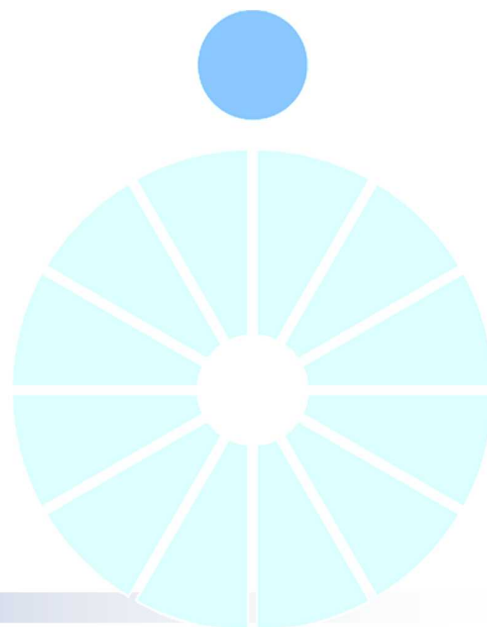


学校評価の効果実感を高める ～委託調査研究の成果より～

平成25年9月20日

文部科学省 初等中等教育局
参事官（学校運営支援担当）



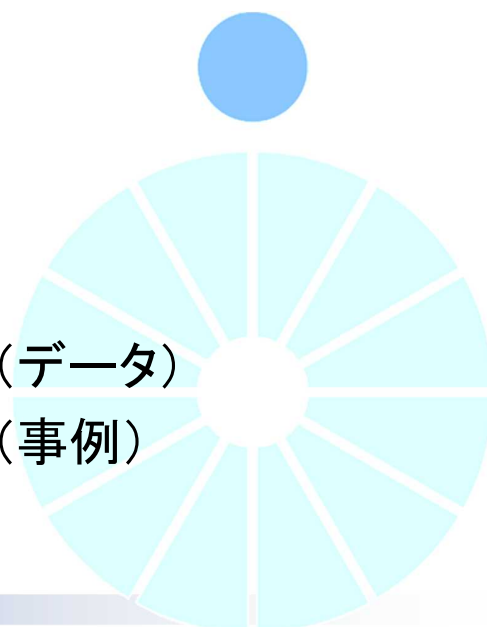
目次

1. 学校評価制度の概要

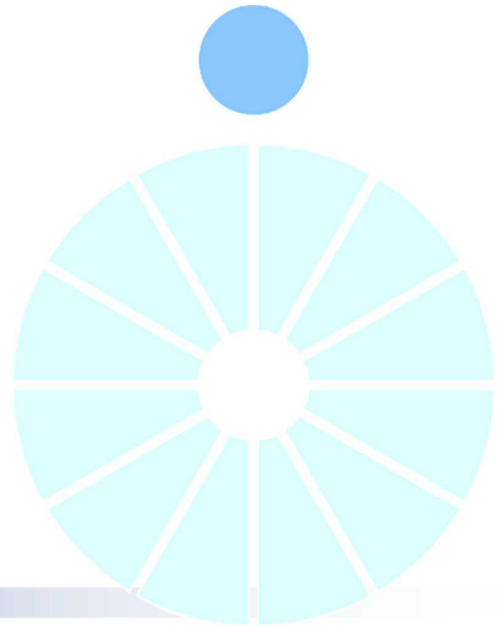
2. 調査の概要

3. 分析の概要

- ・効果実感の高い自治体の取組（データ）
- ・効果実感の高い自治体の取組（事例）



2. 学校評価制度の概要



3

学校評価の目的

- ①学校運営の組織的・継続的な改善
- ②保護者・地域住民等との連携協力による学校づくり
- ③結果に応じた設置者等による支援や条件整備



教育水準の保証・向上

4

学校評価に関する規定(学校教育法)

42条

- ◆学校は、教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、
- ◆評価結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、

教育水準の向上に努めなければならない

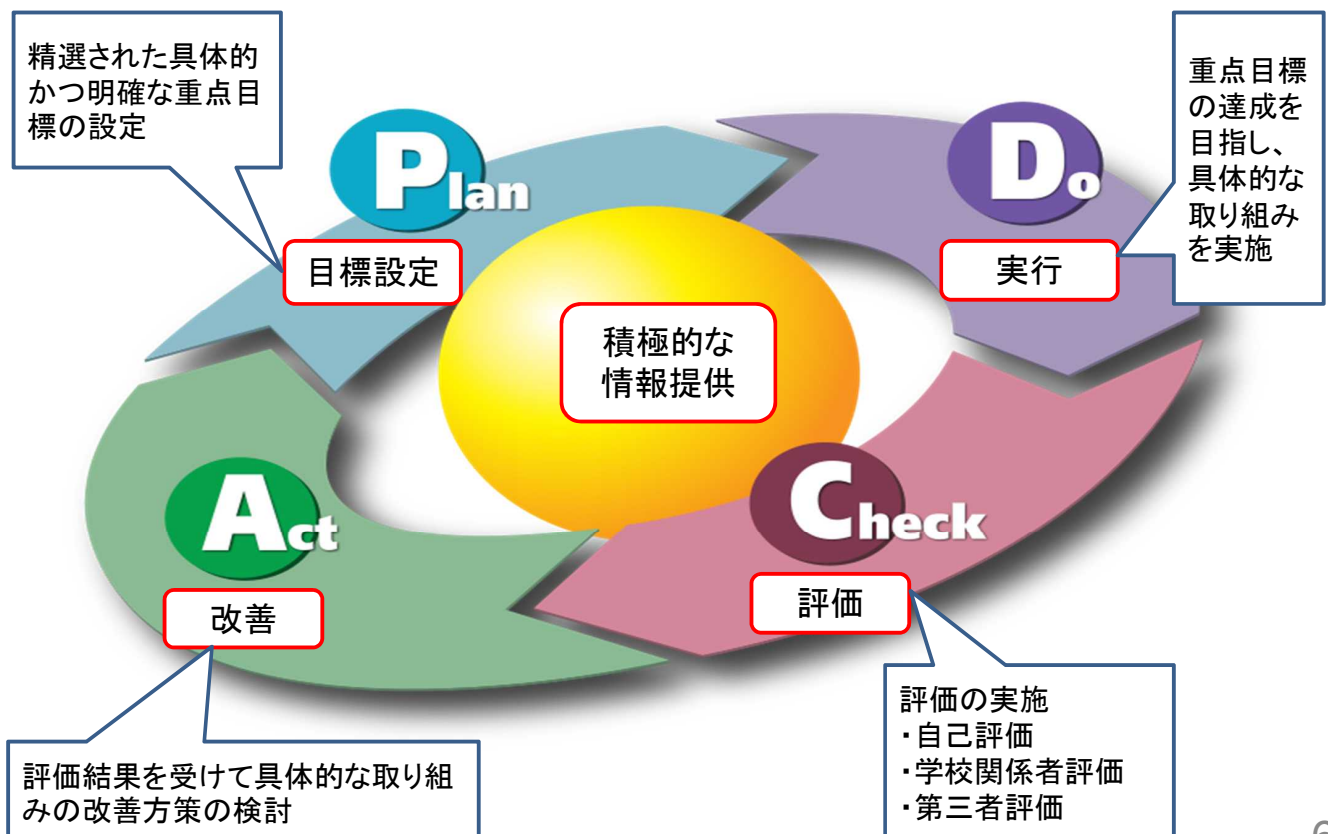
43条

- ◆学校は、保護者及び地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、
- ◆これらの者との連携及び協力の推進に資するため、

学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供するものとする

5

学校評価による改善サイクル

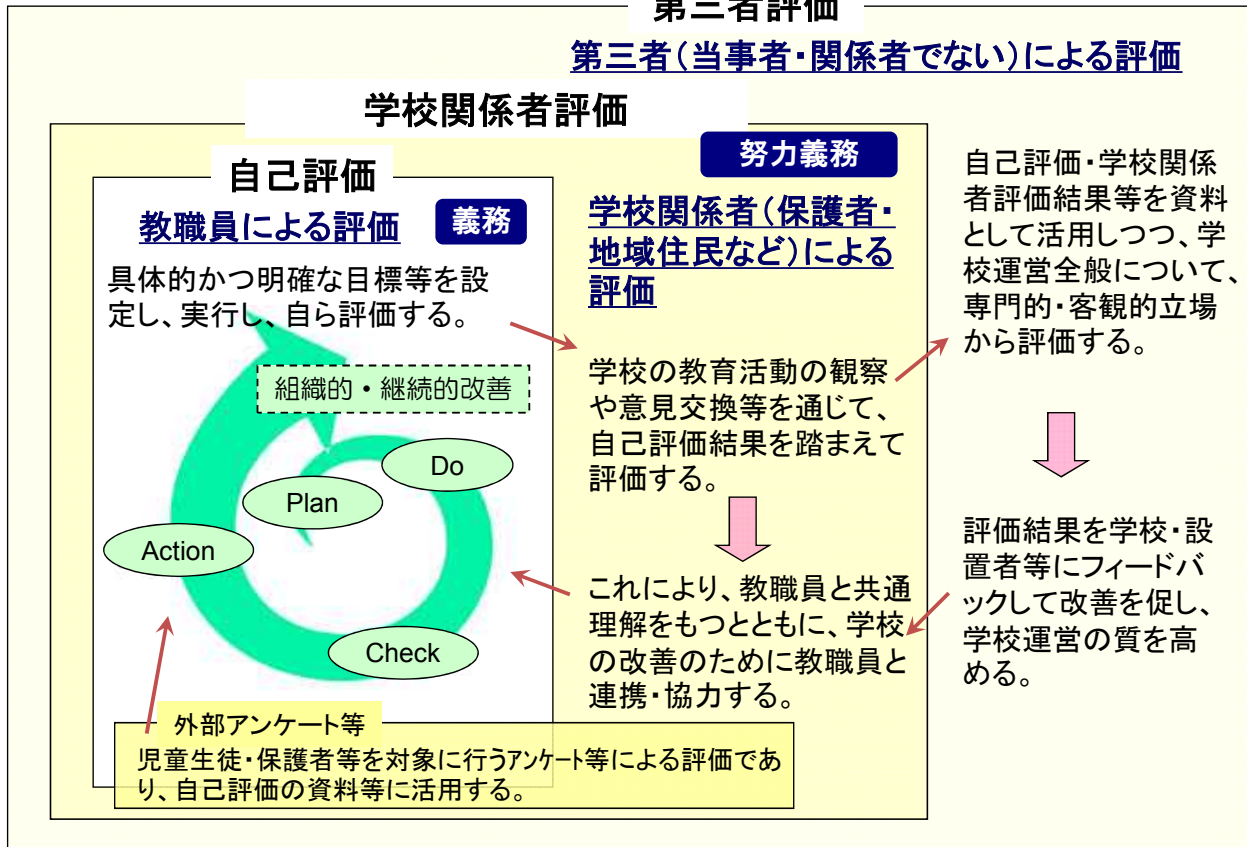


6

学校評価の実手法

第三者評価

第三者(当事者・関係者でない)による評価

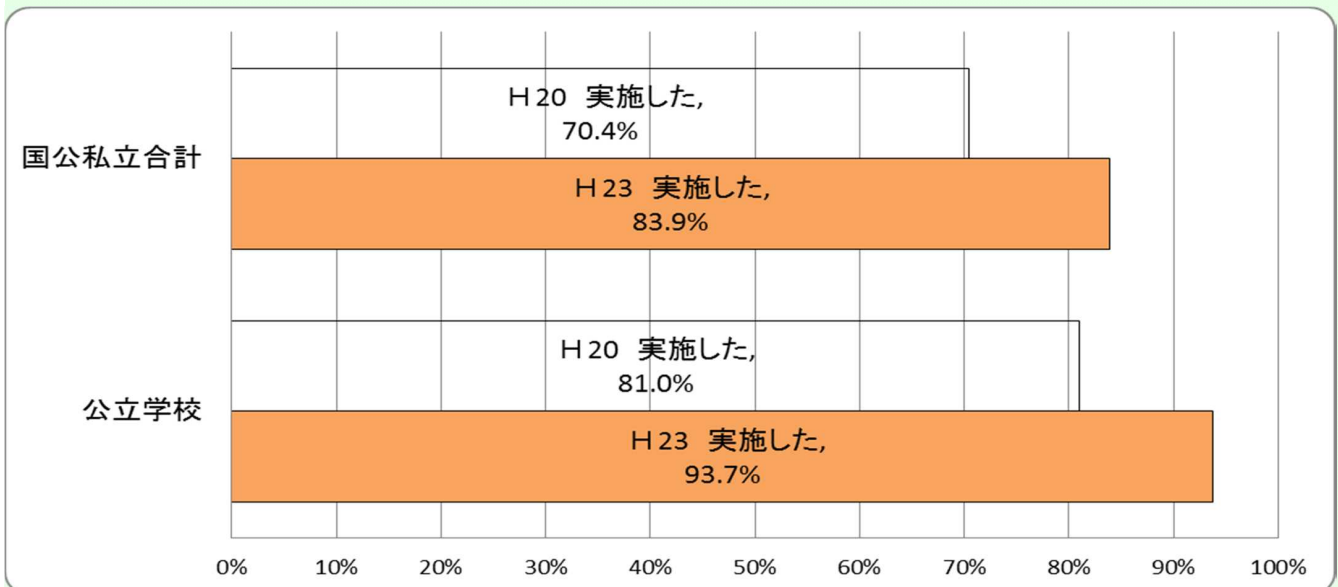


※ 自己評価・学校関係者評価・第三者評価の囲みは、定義として内に含む範囲ではなく、評価対象として含む範囲を指す。

7

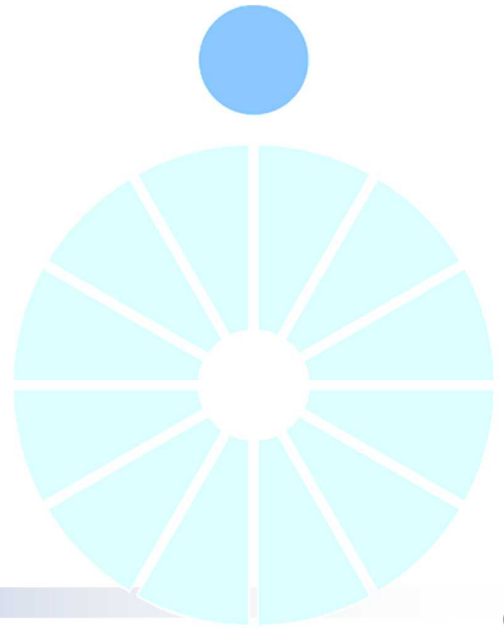
学校関係者評価の実施率

- 前回調査に比べ、保護者や地域住民による学校関係者評価の実施率が上昇。(国公立合計：70.4%→83.9%、公立学校81.0%→93.7%)
- 特に公立学校においては、9割超の学校が学校関係者評価を実施。



8

2. 調査の概要



9

◇学校評価等実施状況調査(平成23年度間)

- ・文部科学省が3年に一度実施
- ・全国の学校及び教育委員会の取組状況を把握し、今後の学校評価等の充実に資する

◇実効性の高い学校評価の推進等に関する調査研究

- ・文部科学省の委託を受け(株)野村総合研究所が実施
- ・学校評価等実施状況調査(平成23年度間)をもとに、効果実感の高い市区町村の取組を分析

10

効果実感の高い自治体の分析方法

◆効果実感の高い自治体

■分析方法（学校評価の効果の得点化）

○調査の結果のうち、効果に関する項目（学力、生活態度、学校運営、保護者との連携、支援・改善措置の獲得）を成果・効果実感とし、得点化。

○得点化の方法

選択肢「大いに効果があった：2点」「ある程度効果があった：1点」「あまり効果はなかった：-1点」「全く効果はなかった：-2点」「わからない：0点」として、点数化を実施。

○効果に関する項目ごとに、自治体における点数を作成

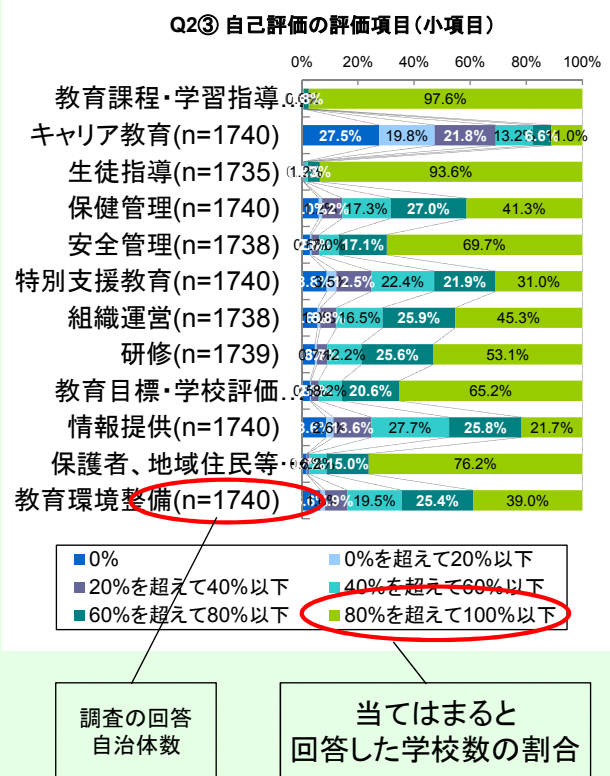
○効果に関する5項目の平均値を算出

10点満点中6点以上、かつ学校数が5校以上の市区町村を「効果実感の高い自治体（効果実感の高い学校の多い市区町村）」
（学校数が少ない場合、ひとつの学校の結果が結果に与える影響が大きいため、この分析からは除外）

○上記の方法で抽出した、

「効果実感の高い自治体」と「それ以外の自治体（効果実感が中・低い自治体）」との間を比較分析

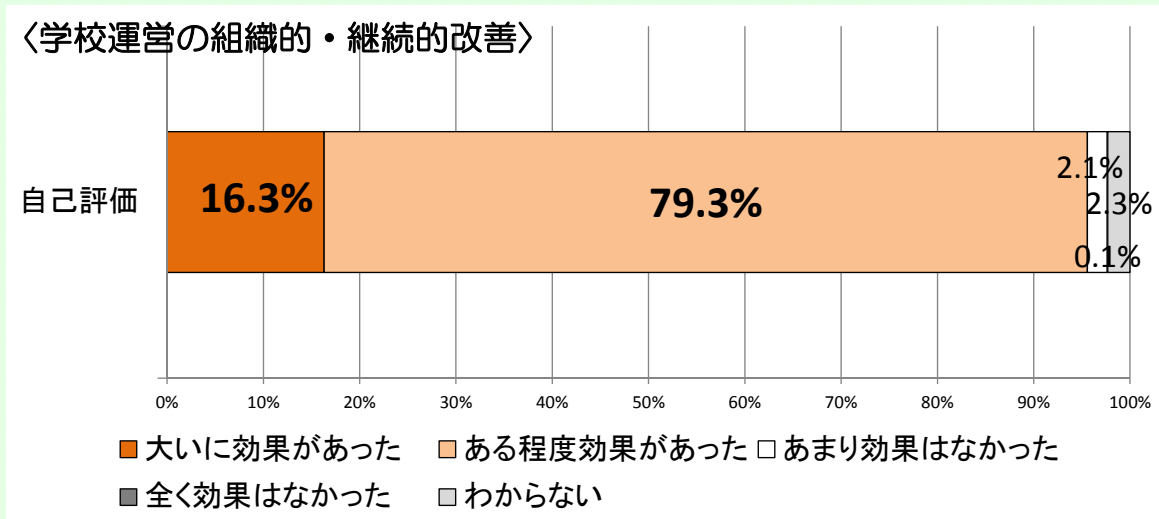
◆グラフの見方



11

学校評価の効果（学校運営の組織的・継続的改善）

- 「学校運営の組織的・継続的改善」において、効果があった（ある程度も含め）と回答した学校は95.6%。
- 一方で、このうち「大いに効果があった」との回答は16.3%に留まり、学校評価の実効性を高めることが今後の課題。

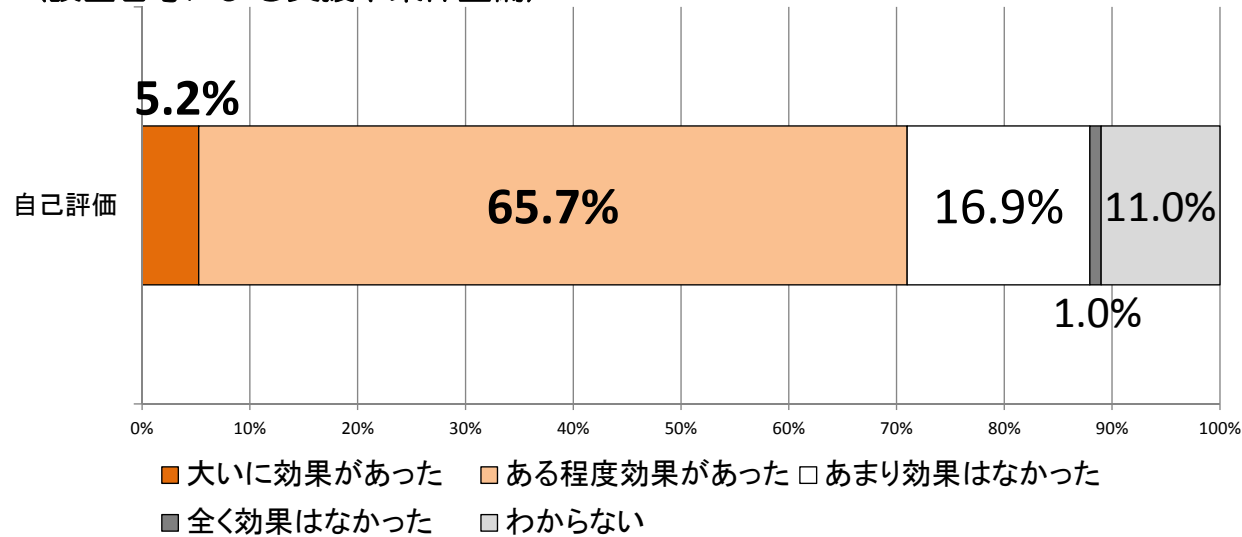


12

学校評価の効果（設置者等による支援や条件整備）

- 「設置者等による支援や条件整備」は 効果実感が5項目中最も低い。
- 効果があったと回答した学校は70.9%、このうち「大いに効果があった」との回答は5.2%に留まる。

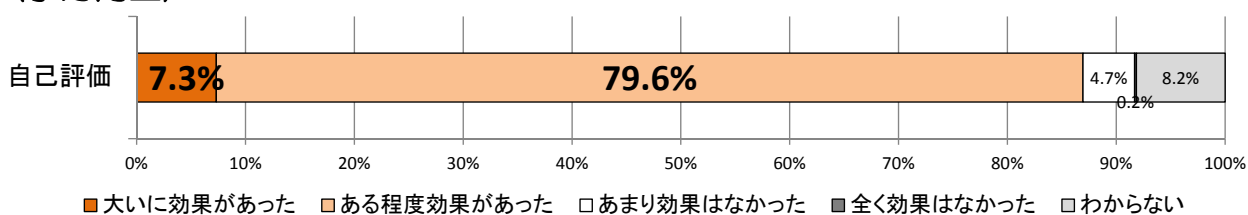
〈設置者等による支援や条件整備〉



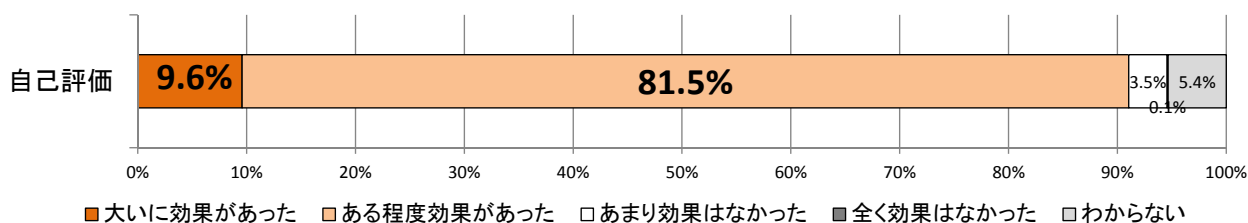
13

学校評価の効果（学力向上/生活改善/地域連携）

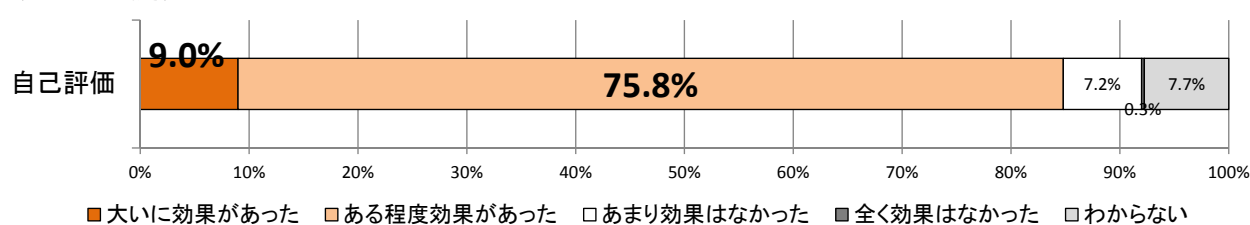
〈学力向上〉



〈児童生徒の生活態度の改善〉



〈地域連携〉



14